

令和3年度第1回ふじのくに未来のエネルギー推進会議議事録

日 時：令和3年8月25日（水）15時00分～16時30分

場 所：静岡県庁東館9階特別第一会議室

出席者：ふじのくに未来のエネルギー推進会議委員8名（出席者名簿のとおり）
 県経済産業部長ほか（座席表のとおり）

発言者	内容
司会	<p>ただいまから「ふじのくに未来のエネルギー推進会議」を開催します。</p> <p>委員の皆様におかれましては、御多忙のところ御出席いただき、誠にありがとうございます。本日は、岩堀会長のみ、県庁にお越しいただき、7名の委員の皆様がWeb会議システムにて御出席いただいております。</p> <p>県の出席者につきましては、お手元の資料、webの方は本日お送りした座席表のとおりとなっております。</p> <p>それでは、開会にあたりまして、経済産業部長の三須より御挨拶を申し上げます。</p>
部長	<p>経済産業部長の三須でございます。</p> <p>本日は大変お忙しい中、また、コロナの関係におきましては、緊急事態の措置が今、行われているという中で、委員の皆様には出席いただきまして、誠にありがとうございます。</p> <p>すでに委員の皆様には御案内のとおりでございますが、我々のエネルギー総合戦略が今年度末をもって終了となるということで、次期戦略を今年度かけて策定をしたいというふうに考えております。</p> <p>すでに御案内のとおりでございますが、カーボンニュートラルという新しい大きな課題が我々の方に投げつけられてきておりまして、県の方でも副知事から特にですね、これまでとは異なる異次元の対応・取組が必要だということでハッパをかけられているところであります。</p> <p>また我々もですね、県内産業の大きな柱の一つでもございます、自動車産業もカーボンニュートラルという動きに対しまして、大変厳しい対応を行わないといけないという状況でございます。そういった我々の生活や産業を、これから発展的に維持させていくという意味でも、このエネルギーの問題というのは、欠かせないことだというふうに考えております。</p> <p>そういう意味で、今日ですね、委員の皆様にもいろいろ御指導いただきたいというふうに考えておりますが、まず今年度、今年度といたしますか、来年度のですね、エネルギー戦略については、今日、骨子について、ぜひ皆様の方から御指導いただきたいというふうに考えておりますので、ぜひ御協力よろしく願いいたします。</p>
司会	<p>それでは早速ではございますが、議事に入ります。</p> <p>今後の進行につきましては、会長にお願いしたいと思います。岩堀会長、よろしく願いいたします。</p>
会長	<p>岩堀でございます。</p> <p>コロナ禍で、このようにweb会議になりましたけれども、会議は滞りなく終わ</p>

	<p>るように皆さんの御協力をいただくのと、活発な御議論をいただければ非常にありがたいと思います。</p> <p>それでは早速でございますけれども、次第に沿って会議を進めて参ります。</p> <p>今回は、事前に各委員に資料をお送りして御覧いただき、御意見を頂戴しておりますので、議事次第にもありますけれども、ふじのくにエネルギー総合戦略の策定方針から、エネルギー総合戦略の骨子案まで一括して議論したいと思えます。</p> <p>それでは、資料について事務局から御説明をお願いします。</p>
<p>エネルギー政策課長</p>	<p>はい。川田でございます。</p> <p>私からは、資料1から資料3、お手元の資料について一括で説明させていただきます。なお、会長からも御案内があったとおり、この資料につきましては、委員には事前説明をさせていただいておりますので、それを踏まえて、骨子案等についての御意見をいただいておりますので、ここでは確認という意味で、簡単に説明させていただきます。</p> <p>まず資料1を御覧ください。戦略の策定方針でございます。</p> <p>まず1、目的でございますが、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、本県のエネルギー政策の方向性を整理するために策定するものでございます。</p> <p>2の本戦略の位置付けでございますけれども、国のグリーン成長戦略や、次期エネルギー基本計画と方向性を合わせながら、本県の状況を反映させた計画とさせていただきます。</p> <p>また、県の他の計画との関係ということで言いますと、現在策定作業しております、県の総合計画の分野別計画として位置付けておりました、併せて、次期地球温暖化対策実行計画とも連携して参ります。</p> <p>次に、3の計画期間及び検討体制でございます。恐れ入りますが、誤字がございます。計画期間のスタートは令和3年ではなくて、来年度、令和4年からでございます。申し訳ございません。西暦には変更ございません。計画期間は、国が検討している計画と歩調を合わせ、来年度から令和11年、2030年度までの9年間とします。</p> <p>次に検討体制でございます。こちらは、次の資料2で説明させていただきます。資料2をご覧ください。戦略策定の進め方でございます。</p> <p>検討体制でございますが、真ん中のチャート図にありますように、本日の未来のエネルギー推進会議におきまして、戦略の方向性について審議していただきます。次に、県内事業者を中心に組織します、総合戦略の検討作業部会を設けまして、現場の意見を戦略案に反映して参ります。</p> <p>また、並行して策定します、この「エネルギー総合戦略」と、くらし環境部が策定しております「地球温暖化防止対策実行計画」の連携を図るため、それぞれの会議にも相互に参加することで、情報の共有、調整をさせます。</p> <p>次に、2策定のスケジュールにつきましては、後程資料2-2の方で説明させていただきます。</p> <p>それでは資料2の1を御覧ください。総合戦略検討検討作業部会の委員名簿でございます。</p> <p>本日の推進会議には、総合戦略の方向性について審議していただく、いただく</p>

場であるに対しまして、ここに挙げます作業部会は、エネルギーに関わる県内事業者等の意見を戦略案に反映していくために、本年6月に設けました。

部会のまとめ役といたしましては、本日会議に出席していただいております、福原委員に部会長お願いしております、県内のエネルギー関係の企業関係者、それらの企業等を支援する団体の関係者、県内2政令市の担当者が構成しております。本日、議論いただきます戦略の骨子案を受けまして、より具体的な施策の検討をしていただくこととなります。

次に資料2-2を御覧ください。策定スケジュールです。

資料の左半分が、エネルギー総合戦略のスケジュールでございます。

中断の8月であります。本日の未来のエネルギー推進会議で骨子案の検討をしていただき、それを受けまして、9月に作業部会を開催します。

その後、資料右端にあります、国の地球温暖化防止計画の検討状況や、エネルギー基本計画の公表を踏まえまして、中間案の検討・取りまとめを行い、さらに、来年1月のパブリックコメントを経て、2月に最終案の取りまとめを目指します。

なお資料の右半分に記載は、くらし環境部で行っている温暖化防止対策実行計画の策定スケジュールでございまして、二つの計画は、その内容が乗り入れているため、策定作業を連携して進めて参ります。

次に、資料3のエネルギーの総合戦略の骨子案についてでございますけれども、この案を説明する前に、恐れ入ります、次のページ、資料3-1を先に御覧ください。脱炭素社会に向けた対応でございます。

これは発信されております、国の2050年カーボンニュートラルの実現とか、グリーン成長戦略等を受けまして、国がどのような目標を設定し、どのような取組をしているのかを整理いたしまして、そこから、現状の課題や施策の方向性を検討した表でございます。

例えば、まず左端で目指していく最終形であるところの、2050年の姿、カーボンニュートラルのイメージを示しています。例で言いますと、最初の再エネの導入拡大におきまして、全ての住宅に太陽光発電と蓄電池を設置して、電力の自給自足とか、あとは、全ての事業所や工場、商業施設で太陽光・バイオマス発電を設置などを目指す姿と念頭した時に、それを実現するために、まず一つ右の国の政策（ゴール）におきまして、2050年の目標として、再エネの電源構成比50から60パーセント、それはその次のゴールに向けた方向（2030年）では、電源構成比を36から38パーセントというふうにしております。

これに対して、現状と取組（国）のところを見ますと、現状の再エネの電源構成比が18パーセントで、国はこれまで再エネの拡大に向けまして、FIT制度の導入とか、営農地への太陽光発電導入等の規制緩和などの取り組みをしてきたということございました。

こういったことから分析した結果を、一番右の課題、政策の方向性に整理いたしますと、再エネの導入拡大という分野におきましては、例えば課題の一つ目として、再エネ設備が導入できる敵地の確保だとか、再エネ導入拡大による国民負担増の抑制とか、卒FITが卒太陽光発電とならないような仕組みづくりがある、などの課題が想定されまして、県の施策の方向性としては、再エネの適正かつ異

次元の拡大というのが考えられます。さらにそのための技術的な課題としましては、次世代太陽光発電の開発とか、蓄電池の低価格化・高効率化技術の開発などが考えられる。このような作業を、エネルギーに関する全般につきまして行ったものをまとめたものが、この資料の3-1でございまして、最終的に四つの施策の柱と15の課題に整理しました。

それではすみませんが資料3にお戻りください。A3の横表でございまして、骨子案の概要です。

先ほどの資料3-1で、整理しました課題等を踏まえまして、これから検討していただきます総合戦略の骨子案にまとめました。右上の計画の位置付けは冒頭の資料1で説明したとおりでございまして。その下の計画策定の背景は、世界と国、本県の区分で、主なものを記載いたしました。

次に右上の現状と課題は、先ほどの資料3-1の検討を踏まえまして、四つの柱ごとに整理したものでございまして。

続きまして左下の次期計画の目標は、2050年の脱炭素社会実現という長期展望を念頭に、今後再エネ発電導入量等の目標を検討して参ります。

またその下には、先ほどの資料3-1でまとめました4の柱と15の課題を踏まえて、課題感を再整理してあります。

さらに右下の一番大きい枠が、2050年脱炭素社会の実現を見据えた、2030年度の削減目標に向けた取組の柱では、4つの柱という横串、横に対しまして、産業・業務部門、運輸部門、家庭部門という3本の縦串でカテゴリライズしまして、15の課題を、2030年度に取り組むべき施策をしっかりとをですね、このカテゴリライズ区分に配置して、施策の方向の全体像の案を示したものです。

最後に、皆様のお手元の資料の赤いインデックスがついてます、骨子案に対する意見というところを御覧ください。

A4の横長もので、冒頭申し上げましたとおり、委員にはこれまで説明した資料3及び資料3-1を御覧いただきまして、内容について御意見を頂戴しております。その結果をまとめたものが、この資料でございまして。

左側の質問1を御覧ください。資料3-1の4つの柱及び15の課題、それを踏まえた骨子案につきまして、御意見をいただいたところ、全委員から、概ね了承という御意見をいただいております。

また、概ね了承という御意見のほかに、戦略全般に関しまして、各委員から御意見いただきましたものですから、それを次のページにまとめてございまして。またそれぞれの御意見、委員からの御意見の原本につきましては、そのあとに綴ってございまして。

以上資料1から資料3を説明させていただきました。

それから1つトピックスでございまして、昨日のですね、静岡新聞かなり大きくですね画像、新聞が出ました。これは県の施策レビュー、事業仕分についての記事でございまして、その中でですね、実はこれ7月だったんですが、施策レビュー6件のうち一つがですね、再生可能エネルギーの導入についての話題ということで、やらせていただきました。これにつきましては、県民の方々からいろいろな意見が出されまして、地産地消の意識を高めるため教育が必要だというような意見等もいろいろいただいたところでございまして。ちなみに、新聞の写真

	<p>の、立っている方の右側に座っておられる方が、本日も御出席いただいている岩堀会長でございます。当日もですね、専門員として、御指導いただいたところでございます。</p> <p>これ、トピックスとして情報提供させていただきました。</p> <p>私からの説明は、以上でございます。よろしく申し上げます。</p>
<p>会長</p>	<p>はい、どうもありがとうございました。</p> <p>この新聞記事の写真ですけども、私、当日、朝から夕方まで参加させていただきました。非常に活発な議論でございました。非常に勉強になりましたことを御報告いたします。</p> <p>それではですね、どうもありがとうございました。ただいま事務局から、エネルギー総合戦略の策定方針や進め方、骨子案の御説明がありました。この事務局の説明につきまして何か御質問等ございますでしょうか。あれば、画像を出していただいて御発言いただきたいと思えます。</p> <p>よろしいですか。</p> <p>それでは、事務局から御説明についてはこれで、了解ということにさせていただきますけれども、本日の会議の目的は、次期エネルギー総合戦略の骨子を取りまとめることでございます。先ほども申し上げましたとおり、今回は事前に皆様に資料を御覧いただき、御意見を頂戴しております。本当にたくさんの御意見をいただきありがとうございます。改めまして、御意見のポイントや他の委員に対する御質問がございましたら御説明くださるようお願いいたします。</p> <p>1人ずつ当てさせていただきますが、誠に申し訳ございません、時間は限られておりますので、お1人5分を目処に御説明いただければと思えます。よろしいでしょうか。</p> <p>それではまず、加藤委員から御説明お願いできますでしょうか。画面を開いていただいて、ミュートを解除していただければ。お願いいたします。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>よろしくお願いいいたします。</p> <p>私の意見なんですけれども、すでにレポートで報告させていただいておりますように、まず一つは、非常に広範囲にわたって、このエネルギー政策、15の課題が出ておまして、いずれも非常に大切な課題というか、達成しなければならない課題だと思うんですけれども、それぞれに対してはやはり県民の方のですね皆さんの、理解と協力が、必須であるというふうに考えております。</p> <p>ですので、大きな最終的なゴールを、県民の皆様にしっかり明示することも必要ですけれども、この途中途中で、どういうふうに、それを達成すればどういうふうなことが起こるのかというか、どういうふうな影響が生活とか環境とかに出てくるのかということ、可視化というか、よく見えるように、説明することがまず必要じゃないかというふうに私は考えております。</p> <p>それから、今回も十年間ということ、2030年までということですので、そんなにいろいろやって、というか、基礎からやってとか技術を開発するとかってというのは難しいかもしれませんが、2050年までを、やはり見据えた時には、今のうちからできるだけ静岡県の産業とか、環境、そういう資源、そういうものが生かせるような、課題については、特に集中的に技術開発を進めていかないと、最終的に独自の技術、そういうシステムを持つてるところが、やはり発展してい</p>

	<p>くというふうに私自身は考えておりますので、そのあたりのところをうまくその経済的に成り立ちながら、あまり県民に負担をかけないように進められないかというのが、私の意見になっております。</p> <p>ここ数ヶ月で何ヶ所か、たまたま静岡県の自動車産業に関する方とちょっとお話しをする機会があったんですけども、非常に皆さん危機感をいただいております、私、水素の製造に関する材料開発、特に研究を進めているんですけども、まだ基礎的な段階であってもですね非常に鋭い反応がありまして、新しい技術に関しての何て言うんですかね、要求というか、そういうところが非常に強いというのを感じているということで、できるだけ静岡県の産業を発展させていくような方向で、やはり県としても、支援していただいたらいいんじゃないかなというふうに思います。</p> <p>以上です。</p>
会長	<p>はい、どうもありがとうございました。</p> <p>ただいまの御説明ですと、目標の達成には、県民の理解が必須であろうということ強調されていたと思います。</p> <p>今の加藤委員の御発言につきまして、何か御意見、御質問ございますか。</p> <p>よろしいですか。</p>
齋藤副会長	<p>私も加藤委員と同じような考え、意見を出したんですが、県民の皆さんから、どうやって協力を得るか、もすごく重要なことと思っています。</p> <p>具体的に何か方法って、アイデアありますか。</p>
加藤委員	<p>具体的などと言いますとやはり非常に難しいところあると思うんですけども、個人的には小さいゴールと大きなゴールを分けておいて、最終的に大きなゴールがあるんですけど、その過程の小さいゴールを例えば一つ一つクリアしていくと、どういうふうに結局いいことがあるのかっていうのをわかりやすいポンチ絵と申しますか、数値とかで、ホームページなりにこまめにアップして、達成状況というわけじゃないんですけど、やっぱりこういうふうにどンドンうまくいってるよっていうのが、県民にこう、見やすいようにした方が、県民もやる気が出ると思いますか、皆さんも取り組みやすくなると。漠然と今どのあたりなのかなっていうふうに思ってるだけでは、やっぱりちょっと不安になるんじゃないかなというふうに個人的には思っています。</p>
会長	<p>よろしいでしょうか。</p> <p>個人的には、先ほど事務局から説明がありました施策レビュー、非常にPR材料だというふうに私は考えております。逆に、事務局、大変だったろうなというふうに思います。</p> <p>はい、どうもありがとうございました。</p> <p>続きまして、今のような形で、各委員の方々から御意見、コメントをいただいたあと御質問、という体裁をとらせていただきます。</p> <p>それでは、次は、福原委員よろしく願いいたします。</p>
福原委員	<p>静岡大学の福原です。よろしく申し上げます。</p> <p>私の意見も冊子の方にまとめておりますけども、総合戦略骨子に関しては概ねこの方向性でいいたらうと。</p> <p>抜けているとしたらば、そこにも書かせていただきましたけども、2030年、2050</p>

年に向けて脱炭素ということで今、水素、あとはアンモニアっていうようなことで騒がれております。で、グリーン水素というようなことが将来的に、本当に使うということになった場合に、それを国内でどうやって移動させますかというところが今、非常に大きな問題になってます。

一つはやっぱり水素キャリアっていうようなことで、MCH、メチルシクロヘキササンとか、それとアンモニアもそうなんですけど、こういうものを運搬しようとする、ということが考えられています。

その際に、陸送はトラックとかそういうでもよろしいんですけども、やっぱり量運ぶとなると、ある程度の量が必要になると。その場合、タンカーということになりまして、そのタンカーの場合は、荷揚げする場所、これをどうしましよかっていうので、国の方では国交省の方では、カーボンニュートラルポートというのを、今六つの県で、マニュアル作りのための具体的な検討をやっているというようなことがあります。それをベースに、もう今年の4月にですか、マニュアルの骨子というのが出てきてるんですけども、今後そのマニュアルの骨子をもうちょっと精査して、各県の方にそれを検討するというようなことがおりてくる。そういうような予定だそうです。

静岡県は、かなり広い沿岸地域を持っておりますので、必ずやっぱりそういうところを活用するというような方向性は、今のうちから検討しておくのが、良い方向ではないかなというふうに考えております。

もう一つは、2番目に私の意見として書いたのは、やっぱりこのエネルギー戦略を担うべき人材、2030年はあと10年後ですけども、2050年になりますと30年あります。その中で、継続的に、そういう政策に携われる人、当初の最初の段階では、企業さん、現場サイドの人材育成ということが主にはなろうかと思うんですけど、長いスパンで、それを実施できる方が、やはりおられないと、継続的な脱炭素ということに対しては、国の要望に対して、県としても、なかなか答えることができなくなるんじゃないか。ですからそういうような人材育成というようなことも、一つあったらいいのかなと思っております。

あとその次のページには、私、具体的に質問の2に対して、課題番号6番、サプライチェーンを含んだ脱炭素化ということで、こここのところで、先ほどの齋藤先生の御質問にもありましたけれども、具体的に県民の方にどうしたらいいのっていうようなことに対して、私なりの考えなんですけども、例えば先ほど申し上げたカーボンニュートラルポートというようなところ、広い地域の中で、これはフランスのマルセイユ港にそういった例があるんですけども、燃料電池を使った、再生可能エネルギーによる水素製造から、カーボンニュートラルに向けた二酸化炭素の削減技術というのを一つの港湾で実施しようとしてるっていうのがあります。

先ほど申し上げたように、タンカーで水素を運んでくる場合もそうなんですけども、そういった目で見える、沼津港ですとか、或いは清水の港かどうかはまだわかりませんが、そういったところで、県民の人たちに目で見える、こういうようなクリーンな生活環境が将来的に描けるんだなというようなイメージがあると、少しずつ意識も理解もある程度、方向性が見えてくるんじゃないのかなというふうに思っているところでございます。

	<p>あと最後のところは、これは、課題番号の11番と12番に関してなんですけど、CO₂の回収、我が県は、産業がものすごく活発ですので、工場から出るCO₂の回収、これどうするっていうところがあります。ブルーブルーカーボンの取り扱いを、森林管理というようなことで、解消していこうという、その方向性もよろしいです。やっぱりCO₂たくさん出るといふの、ダイレクトに、そして、短時間で処理するといふようなこと。国の方では、その技術としてメタネーションっていうのを今、取り組んでおります。協議会を作って、経産省の方で、主導でやっているといふようなことありまして、こういった現場産業、産業の現場において、ダイレクトにCO₂を除去するようないふ方向性も、あってもいいんじゃないのかな。</p> <p>このメタネーションには水素を使いますんで、先ほど申し上げたような、カーボンニュートラルポートから陸揚げ水素で、CO₂をメタン化してやると、メタネーションでメタンとして、そういった図が描けると、30年に向けた脱炭素といふのは、ある程度方向性が出てくるんじゃないのかなといふふうに思っています。以上です。</p>
<p>会長</p>	<p>はい、どうもありがとうございました。</p> <p>水素の海上輸送を想定したカーボンニュートラルポートの建設といふものの具体的な御提案といふことと、人材育成、またメタネーションなどの技術的な問題につきまして、説明していただいたわけですが、何か御質問ございませんでしょうか。よろしいですか。はい、どうもありがとうございました。</p> <p>それでは続きまして山本委員からお願いいたします。</p>
<p>山本委員</p>	<p>山本でございます。それでは、私の意見もちょっと簡単に申し上げさせていただきます。</p> <p>2030年、2050年に向けて、脱炭素を行おうとすればですね、できることといふのは、電化と水素、あとはバイオ、もうこれぐらいしかないわけですね。それを各国が粛々と進めていくといふことで、方向性すれば正しいんですけども、ただその一方でですね、やはり経済への影響といふのを考えなければいけませんし、もう一つはですね、日本経済の将来の姿、人口の将来の姿といふことで、変わることが大きくある。静岡県ですが25年で、労働人口が4分の1ぐらいは消えてしまいます。そういう中で産業構造をどうするかといふふうなことも考えなければいけないわけですね。</p> <p>今、家庭の影響といふふうなことで、言われる方多いんですけども、再生可能エネルギーの導入の賦課金といふのは、一家庭当たりになると年間1万円を超えたと言われていまして。</p> <p>ただ、これはですね、産業界の負担額といふのはものすごく大きいわけですね。例えば製造業従業員1人当たり1年間、再エネ賦課金をいくら出しているのか、10万円を超えております。特に鉄鋼産業なんかですと、もう1年間に、再エネの賦課金だけで50万円を超えています。従業員1人当たりですよ。そういうことを考えると、これは間違いなく私たちの生活といふよりも、産業を通して私たちの収入に大きな影響を与えてるっていうことなんです。</p> <p>2030年に向けて、56パーセント削減をやろうとしたらどういふことが起こるのか、46パーセントですね、といふことなんですけれども、EUが55パーセント削減</p>

	<p>というのを決めております。2030年、55パーセント削減。住宅部門と輸送部門で40パーセント削減なんですけれども、これの家計への影響というのを、最近、ポーランド経済研究所、国立ですけれども、ここが試算しております。輸送費と住宅への影響だけですね、年間の負担額が1世帯あたり10万円を超えるというのがですね、試算になってます。これは、EU27カ国全てにおいてそういう負担が生じるということなんです。EU27カ国の中でお金持ちの国は、まだ耐えられるかもしれませんけれども、ポーランドのような国は耐えられないということをおっしゃるわけですね。</p> <p>日本の経済情勢というのはですね、EUの豊かな国には到底及ばない状況になっております。今1人当たりのGDPというのは世界44位です。韓国は41位ですから、もう韓国にも抜かれている、こういう状況なわけですね。</p> <p>ですから、経済への影響をどうやって緩和しながら、産業を成長するような脱炭素戦略を進めることができるのか、ということをお考えの必要がまずあるというのが1点です。</p> <p>あともう1点ですね、言いたいことがあります、それはエネルギーというのはですね、イノベーションにもものすごく時間がかかるってということなんです。例えば電気、エジソンが電気を作り始めた時から、何も変わっていません。電気の作り方は、水蒸気でタービンを回す。その効率は少し上がりますが、でも基本的な技術は変わってないんですね。</p> <p>よく我々、イノベーションに期待というんですけれども、イノベーションに大きな期待をしたら実現できなくなります。着実にできることは何なのかということをお考えなければ、イノベーションでこれができるだろうと想定したら何でもできちゃうんですね。コストが下がるだろうと想定したら何でもできます。でも現実の世の中はそうは動いてません。これは、過去50年間に起こったことを見れば一目瞭然です。世界は成長しましたがけれども、世界のエネルギー消費も3倍に増えています。要はエネルギー消費がなければ、成長できなかったというのが過去の歴史なんです。</p> <p>それを今、大きく変えようとしてますけれども、そういうことが本当にできるのか、ということはおっしゃる通り、私たちもよく考えなければいけませんし、最近EUの環境庁すらですね、できないんじゃないか、エネルギー消費を抑制しながら経済成長は無理じゃないかというふうなことを言い出してます。そういう声が、先進地域のEUの中ですら起こっている、イノベーションにあまり大きな期待はしていきませんよってということが、EUの中でも起こってるってということもですね、よく考えていくことかなというふうに思います。</p> <p>私の意見は以上です。ありがとうございました。</p>
会長	<p>はい、どうもありがとうございました。</p> <p>かなりいろいろな提言をいただいたと思いますが、人口減少とか経済産業規模の縮小などを想定すること、あまりイノベーションに期待しないこと、それから、EUの例を参考にしたらいかかというふうな、いろいろな、御意見を頂戴したわけですね。</p> <p>何か委員の皆様から御質問ございますでしょうか。</p>
齋藤副会	<p>イノベーションに期待しない、その前に、どんな技術があるのかということをお</p>

長	<p>いろいろな観点から分析しなければならないと思うのですが、今、その辺の分析というのは、どのへんまで、例えば国、あるいは会社というか、どの程度まで進めているでしょうか。</p>
山本委員	<p>これは世界中です、例えばEUですとかアメリカですと、政府資料、EU委員会の資料を見るとほとんど全て出てきております。</p> <p>それは例えば実験室でできることってのはいっぱいあるわけですね。それが実用化できるかどうかというのはですね、やっぱりイノベーションだと思うのですね。安くできるかどうかというようなことで、一度、ビルゲイツが書いているビルゲイツノートというものをお読みいただければ面白いんですけども、そこにビルゲイツが考える有望なイノベーションというのが列挙されています。彼は温暖化問題に非常に興味がありますので、温暖化問題に資するイノベーションというのを書いています。それに彼は非常に大きな個人資産を投じてるわけですけども、そういうふうな動きというのはもう世界中である。</p> <p>ただ、正直言って、世界がかけてるコストと日本がかけているコストは違う。日本は十年間2兆円、EUは復興予算で30兆円以上を環境案件に投資します。バイデンさんは100兆円から200兆円ですね、もうそこで残念ながら日本はちょっと乗り遅れたのかなという感じです。</p>
会長	<p>どうもありがとうございました。</p> <p>それでは続きまして、井上委員、お願いいたします。</p>
井上委員	<p>よろしくお願いいたします。</p> <p>全般的に4つの柱につきましては、特に大きな意見はございませんけれども、エネルギーマネジメントシステムの社会実装と書かれておりますので、一般的に県民の方に理解しやすいというのは、再エネの導入ですと理解しづらいことはあるのかなと、そういう点で、今、災害等も多い、静岡県の中でですね、レジリエンス対応というのを、対応の中に載せていただいても良いのかなと思います。そういうことからですね骨子案に対しましては、再エネとか蓄電池、これを活用したレジリエンス対応のまちづくり的なものを考えていただいてもいいのかなというふうに考えております。</p> <p>課題の方なんですけれども、省エネのほうで書かしていただいておりますけれども、再生可能エネルギーの導入に関しましても同様かと思っておるんですが、その大きな企業さんにつきましては、脱炭素や、ESDの大きな国の流れ、世界的な流れのなかから、対応していくんだらうというふうに考えております。</p> <p>ただ中小企業さんですね、今後、大企業さんからの要請で変わっていくとは思いますが、やはり未だにですね、経済的なメリット、これを一番重要視するところがやっぱり未だに多くありまして、そういう中でですね、やはり中小企業さんが再エネ・省エネに取り組むインセンティブというのを一つ、出していないとなかなか進まないのかなと考えております。</p> <p>これを進めるためにもですね、銀行さんとかのESG関係とかですね、企業のサプライチェーン関係を考えていくなかで、行政の設備導入に対する支援をしながらですね、進めていく必要があるのかなと思いました。以上でございます。</p>
会長	<p>はい、どうもありがとうございました。</p> <p>何か御質問というかちょっと私、教えていただきたいんですけども、レジリ</p>

	<p>エンス対応のまちづくりというのはちょっとイメージが沸かなかったんですが、どういうことをお考えでしょうか。回復力のあるまちづくりということですか。</p>
井上委員	<p>それほど難しい話ではなくて、災害で停電とかが多くなっていると思いますが、その辺りですね、太陽光とか再生可能エネルギーに蓄電池を交えていただきまして、停電時の太陽光、こういったメリットを県民の方に分かるように伝えたらどうかと思います。</p>
会長	<p>はい、ありがとうございます。他に何かございますでしょうか。 次は、中井委員お願いいたします。</p>
中井委員	<p>それでは私からはまず一つ目として、熱のカーボンニュートラル化について、お話をさせていただきます。</p> <p>今、日本全体での利用されてるエネルギーっていうのは、電気が3割、熱が7割でございます。熱の方が多く利用されているということを考えますと、まず熱分野で電氣化していけるものは電氣化していけばいいと思いますけれど、まだなかなか、できない部分もあると。熱分野も、福原先生はじめ皆様、2050年では合成メタンであるとか水素に置き換わっていく、あるいはカーボンフリーな熱エネルギーは作れると思いますけれど、2030年時点においては、これは排出枠のクレジットを負荷させたカーボンニュートラルLNGというものも、日本に輸入されてきております。ということで、まず熱のカーボンニュートラル化というところでは、カーボンフリーLNGというものが一つあると思います。それを活用するに至っては、静岡県の場合、化学とか製紙とか食品のエネルギーの多消費産業が多いですから、このCO₂削減の観点からは、まずエネルギーの高度利用をして、コージェネなどでエネルギー変換効率を上げておいて、最終エネルギー消費を減らした上でカーボンニュートラルLNGを導入していくと。その後、合成メタンへの移行、こういうふうなシナリオが必要だというふうに思います。</p> <p>あと次に、このカーボンニュートラルLNGに利用されるCO₂のクレジットなのですが、今、主に海外で植林活動とかによって生み出されています。世界では、このように、主に途上国への植林活動が盛んに行われておりまして、植林の資金を得るためにも、要は、クレジットとして流通させるということは、これは大きく意味があるんだと思っております。</p> <p>ただ、日本の法律は、例えば省エネ法であるとか、温対法であるとか、エネルギー高度化利用法であるとか、こういったものに対して、まだボランティアのクレジットというのが、制度的に使うことができないという側面がございます。7月に発表されましたエネルギー基本計画の案の中では、ボランティアクレジットというのが流通しておりますので、これについて国としてどういうふうにこれから使っていくのかということ、宿題を国は持って行ったというところだと思っております。</p> <p>今日も午前中、海外の事業所とWebで会議をやっておりましてけれども、やはりそのカーボン排出枠、要はボランティアのクレジットのルール化に向けて、各国いろいろ動いているという話がありましたので、まずはクレジットというのをこれから活用していく一つの手だと思いました。以上です。</p>
会長	<p>はい、どうもありがとうございました。 中井委員からは、かなり具体的な資料の内容についての、提案というんですか、</p>

	<p>がございまして、あといろいろ具体的な物事につきましての説明もありましたけれども、これについて何か委員の皆さんから、御質問ございますでしょうか。</p>
山本委員	<p>中井委員も御存知かと思えますけれども、国ではボランタリーのクレジット取引市場、トッピーグっていう名前で作ろうということで進んでおります。ただ、非常に問題になるかもしれないのは、将来的には、ボランタリーではなくて、強制化する可能性もあるというふうなことも言われております。</p> <p>従ってその場合は企業にとって大きな負担が生じるっていう可能性があるので、クレジットの良い面もあるんですけども、悪い面もよく見ないといけないのかなということだと思います。</p> <p>それと国際的なクレジットの取引は、パリ協定6条で決まってるんですけども、これについては、昨日現在までは進展はないというふうに聞いております。全く御参考までですけども。</p>
中井委員	<p>今、国際的な面ではパリ協定、日本ではJ-クレジットがこれにあたるのかなと思えますが、その通りだと思います。</p> <p>ただ、ボランタリーのクレジットというのがこれからどうなるのか、これが大事なポイントかと思っています。</p>
齋藤副会長	<p>熱が7割という話がありましたが、その消費が大事だと私も思います。熱をそのまま熱として利用した方が、全体の効率は上がります。これはエネルギー変換から言ってもそうですし、それをどういうふうに産業なり、それから個人の生活なりに活かしていくか、その技術がどういうものになるか、何か具体的にありませんでしょうか。</p>
中井委員	<p>熱の使い方というのは、工場では主に蒸気として使われておりますから、蒸気というのは非常に優秀な熱の輸送においても効率が良いと。蒸気を作るために、電気と一緒に発生させるコージェネレーションであるとか燃料電池のシステム、これがこれからもっと普及すれば、エネルギー変換効率が上がりますから、購入する一次エネルギーの総量が減るということに結びついていくと思えます。</p>
齋藤副会長	<p>その2つの技術は、ほぼ出来上がっていますよね。これを如何に定着させていくか、それから安くしていくかだと思いますが、その辺の見通しはどうでしょうか。</p>
中井委員	<p>設備コストをもっと下げていくことが必要だと思うんですけども、これを工業団地のようなところに一台、大型のものを設置して、それを皆、各工場シェアするというシステムであればもっと安く、みんなで共有できる仕組みができるのかなと思います。</p>
会長	<p>ちょっと私からですね中井委員から具体的に、提案されています、資料3、現状と課題の4項目の課題についての順番が、省エネ・エネルギーの高度利用からエネルギーの脱炭素化、吸収源対策、それらを踏まえた上での産業構造の転換、という順番の方が、スムーズな流れではないかという御提案をいただいておりますけども、まず確かにその通りだなというふうに思いますが、この点については、この骨子に関わる内容ですので、皆さんどうお考えでしょうか、或いは事務局から何か、御提案あればと思いますけども。</p>
エネルギー政策課	<p>事務局の方から説明させていただきます。</p> <p>この資料3、中井委員が御指摘いただきましたところは、資料3の右上の現状</p>

長	<p>と課題のところですね。今、1番、再生可能エネルギーの最大限の導入から始まりまして、2番、産業活動から温室効果ガス、省エネルギーという形で、4つの柱でさせていただいてございます。</p> <p>この部分でございますけども、先ほども説明させていただきましたが、ここの資料を作るにあたってこの議論に行き当たるまでの過程においてですね、その前の段階で、資料3-1というペーパーのところですね、現状から分析して行ってですね、いろんなことを含めて、あれはどうだこれはどうだというふうですね、網羅的にやって行って、私どもの方で、整理したもの、それから国の資料等を見ながら整理したものが、4つの施策のカテゴリーと15個の課題にたどりついたということでございます。</p> <p>そこのところの4つの施策のカテゴリーのところを今後、これを踏まえて、現状と課題という形で今ここのところにですね、整理させてもらったものですから、こういう表になってございます。</p> <p>中井委員の御指摘についてですね、承知しましてですね、立て付けが変わってきますものですから、どのような形が良いか、今ちょっと考えてる。</p>
会長	<p>はい、どうもありがとうございます。</p> <p>ということで対応させていただくということでよろしいわけですね。</p>
エネルギー政策課長	<p>はい。</p>
会長	<p>どうも具体的な御指摘、どうもありがとうございました。</p> <p>続きまして、肥田委員、お願いいたします。</p>
肥田委員	<p>中部電力の肥田です。</p> <p>まず、柱立てについてなんですけども、先ほど御説明ありましたけれども、グリーン成長戦略とも同じような考え方で取っているの、対外的にも説明しやすいということで、事務局案が良いのかなというふうに考えております。</p> <p>次に、個別の課題に対する意見なんですけども、私からは再エネ拡大に伴う、太陽光の継続使用とか蓄電池普及策、EVの普及導入策という、2つを出させていただきました。</p> <p>2050年のカーボンニュートラルの実現につきましては、あらゆる選択肢を追求していくことが重要だと思うんですけども、本会議では2030年まで、エネルギー戦略の策定ということがテーマとなっておりますので、国のエネルギー基本計画の素案で2030年、再エネが36から38パーセント、主力電源化してと言われていることから、一つ再エネの拡大っていうのが大きな課題かなというふうに考えております。</p> <p>再エネの中でも風力につきましては、立地的な面とか、漁業への影響等もありますので、しばらくは主に太陽光が増えていくのではないかと考えています。</p> <p>これまでのようなFITに頼らないということを考えていくと、ユーザーの観点で、自家消費の活用ということもありますし、電力全体で見ても昼間しか発電しない、出力変動のある電源っていうのを有効に活用していくということを考えると、変動を吸収する蓄電池というのが重要になってくると考えていまして、再エネの電源の普及とともに、蓄電池の普及に繋がるような施策を検討していく必要</p>

	<p>があるのかなというふうに考えております。</p> <p>その観点で、再エネの変動を吸収するというでいくと、動く蓄電池とも言われています電気自動車の普及っていうのも、コントロールしていくことで有効な方策だと思いますので、こちらも考えていく必要があると考えています。</p> <p>ただ皆様から仰られていることもありますけども、自動車メーカーさん、かなり、内燃機関をベースとしたサプライチェーンへの影響なども御心配されているかと思えます。ということありますが、中国とか欧米の市場ではEV化が進むっていうこともありますので、結果的に対応していかざるをえないと考えていくと、ある程度、国のEV需要も喚起していくということも考えていくべきではないかなと考えております。そうした場合に県としても、PR効果の高いところへの導入とか、導入支援策等を検討していくのが良いかなと考えたところでございます。</p> <p>最後、ちょっと事前の意見に書いておりませんが、EVの電池がだんだん効率落ちてきたところで、車としては使えないものの、例えば再エネの変動を、吸収するための定置型の電池といった形のリユースとして使うことも考えられておりますので、そういったサプライチェーンを静岡県の中で、いかにまわしていけるかとか、そんな仕組みを考えていくことが必要かなというふうに考えております。私からは以上でございます。</p>
会長	<p>はい、どうもありがとうございました。</p> <p>かなり具体的な支援の仕方についての提案があったかと思えます。</p> <p>いかがでしょうか何か御質問ございますでしょうか。</p>
福原委員	<p>肥田委員、ちょっと先ほど御説明の中で、蓄電池っていうようなことで、EVもかなりのパフォーマンスを持っていますっていうことで、このEV或いはFCVも同じかもしれませんけども、広め方っていうのをですね、どうやったらいいのかなと私も考えてるんですけども。</p> <p>なかなかやっぱり充電器、急速充電っていうようなステーションがなかなか普及しにくいというのがあるって、例えば、第2東名のサービスエリアのところを敷設するとしても、制度的な問題で、そのエリアの中でしかできない。だったら、やっぱりもうちょっとその近隣の方にも利用できるように、エリアの外に一時的にこう出るっていうような、そういうステーション案もあるみたいなんですけども。</p> <p>今後、そういったEVの普及を高める良い方策っていうのは、肥田委員にはどういったお考えをお持ちでしょうか。</p>
肥田委員	<p>そうですね、やはり充電場所を作るということと、あと車が車種がないっていうのが大きくちょっと、二つの課題があるかなっていうふうに思ってるんですけど、どうしても車が増えないと、需要が増えないとメーカーも作らないし、車種がないと魅力がある車がないと、なかなか買っていただけないとか、なんかいろいろ、鶏と卵的な話がいつもでできますけども。</p> <p>まず東京電力さんと弊社で合弁会社を作ったEモビリティパワーというところでは、今まで充電器が使いにくい要素があったりとか、そういったところを改善して、カードじゃなくてアプリにしていってとか、そんなようないろんな取り組みをしていこうかっていうところは考えているところです。</p> <p>充電施設も計画的に、設置をしていくというような計画をしているときいてお</p>

	<p>ります。あとは他にこう、皆さんの目に付くPR効果がないので、はい。実際に乗ってみるとか、目にしてみるということを使い、増やして、あまり今までこうハードルが高いと思ったものが、そんなに、身近なものと考えていただくことが重要なと思います。</p>
齋藤副会長	<p>余談ですが、今日、ネットのニュースを見ていましたが、BMWがFCVを市場に投入するというのが載っていました。そんなふうに結構、他のヨーロッパ、反応が早いですね。余談です。</p>
肥田委員	<p>どちらかという欧州の方が動きが速いというように聞いています。</p>
中井委員	<p>今の電気自動車を増やすためについていう話で、これは電気自動車は絶対に燃料費はかかりません。ですので、カーシェアとかですね、そういうところにビジネスモデルと組み合わせ、電気自動車というのを普及させていくということが必要じゃないかと思います。</p>
福原委員	<p>先ほど齋藤委員の方からもFCVがBMWというのがありまして、このエネルギー戦略の、これまでの中でも、水素ステーションとか、FCVとかの啓発、啓蒙ですかそういったことをやってこられている。PR活動なんかもやってこられたと、いうようなことなんですけども、なかなかやっぱりその水素ステーション、増える割合が、EVじゃないですけどもFCVの場合、増えてこないっていうのがあって、でもやっぱり、2030年、2050年に向けて水素を活用しましょうと。そこが何かすごく大きな絵は描くんですけど、現場の、そういう普及という観点からは、かなりかけ離れてしまってる。むしろ、今、水素自動車っていうのは、何かあんまりFCVっていうのは、ちょっとみんな引いちゃってるなっていう感じがしますね。本田さんなんかはもう、クラリティーが少ないっていうことなんですよね。</p> <p>どうしたらいいのかなあというように、正直なところ私の悩みっていう、そうなんですけども、ちょっとすいません。愚痴ってしまいました。以上です。</p>
山本委員	<p>今、ヨーロッパではですね、水素を飛行機、或いは、列車ですね、現実もうドイツとかでは、水素列車、燃料電池列車が走ってます。もう商業化されてるんですね。それとフランス、イタリア、イギリスも導入の予定です。</p> <p>ということで、トラックですとか、長距離バスですとか、電動化は難しいものを水素にしようという動きがやはり活発です。</p> <p>なぜ燃料電池車が売れないか、簡単です、高いからということです。非常にはっきりしています。</p> <p>それから我々日本にいと、トヨタMIRAIばかり見てて気がつかないんですけども、世界一の燃料電池車を持つてる国は韓国です。すでに1万台以上、日本の2倍以上入ってます。その次がアメリカ9,000台ぐらい、日本は5,000台に達してないんですね。</p> <p>ですから世界全体の動きを見てないと、我々間違っていることなんです。そこはちょっと注意しなきゃいけないかなっていうふうに思ってます。</p>
会長	<p>総合討論のような形になってしまいましたけど、議論が活発っていうのは非常に良いことだと思います。</p> <p>ただもう1人、齋藤副会長のお話がまだでございますので、よろしければ、御説明いただけたらありがたいと思います。よろしくお願いします。</p>
齋藤副会長	<p>すごく難しい問題だな、と言いますのは、去年の5月にネイチャーの論文にも</p>

長	<p>載っていたのですが、コロナで人の移動が減った、経済活動も低下した、それでも減ったCO₂は最大で17パーセント程度であった。この1年間で平均で7パーセントぐらいしか減少していないということは、このカーボンニュートラル、脱炭素というのは、我々にもものすごい大きな影響を与えているんじゃないか。もう世の中が、もうごっそり変わるような、そういうようなことに近いかもしれないというような、考えを持っています。</p> <p>となると当然ながら、これを本当にやっていく、実行していくんだ、目標達成するんだとなると、いろんなことを考えつつ、それからさらに、国はもちろん、県の施策としても、何でもかんでもではなくて、優先順位をつけて、当たっていく必要があるんじゃないか。その優先順位を付けるにあたっては、技術の縦と横、例えば縦というと、何かを建設する、発電する、送電する、使う、横の関係というと、いろんな発電技術がある、その相互の関係をしっかりと、分析把握する。</p> <p>それとあともう一つは、山本委員からもありましたけれども、時間軸、縦と横と時間軸を見ながら、プライオリティーを、優先順位をつけてあたっていく。</p> <p>そういうことをすることによって、無駄もなくなるでしょうし、それから、一の方法がダメだったら二の方法というふうに、柔軟に対応できるんじゃないのかなという気がします。ですからその辺をきちっと、分析把握するということが大事だなと思います。</p> <p>それと同時に、ライフサイクルで見なきゃいけないんで、どこまで県なりで、ライフサイクルによる分析が進んでいるのかな、それも一つの重要な参考になるんじゃないかと思います。</p> <p>例えば、熱利用に関しても、何でもかんでも電気じゃなくて、熱は熱としてうまく使っていくというのが、それを考えるにあたって、LCAというような客観的なデータを用いていくのが重要じゃないかなと思います。</p> <p>それと同時に、今は技術ですけど、行政上それから経済上の縦と横のつながりをどのように整理・把握していくか。それと、技術と政治と行政っていうのができるわけですね。それが交互に、連携しながら進めていくしかないのかなというふうに思います。</p> <p>それと、県民に協力を得る、これはものすごい大事だと思います。理解、それから賛同を得て協力してもらおう。それにあたっては、ただ分かってください、お願いしますじゃなくて、県民に経済的なメリットが見えなければ、協力はしてもらえないと思います。どれだけ経済的なメリットがあるのか、ということです。</p> <p>それから、絶対やっちゃいけないのは、「欲しがりません勝つまでは」という精神論です。そういう精神論に入ってしまうと、誰も協力してくれないんじゃないかなと思います。</p> <p>それは一つには、簡単に行動変容はできない。行動変容を起こすために、我々はどうすればいいのかというのを考えないといけないんじゃないかなと思います。つまり、一人一人が実行する以外にありません。</p> <p>例えばすみません、この中で、1日10キロ歩く方はいらっしゃいますか。多分そんなにいないと思うんですが、私は、静岡大学に移ってから、自宅と大学の距離が片道13キロなんですが、週の半分以上は自転車で通ってました。その結果、体重が90キロから68キロまで減りました。やっぱり効果あるんです。</p>
---	---

	<p>しかしそれを続けること、要するに行動変容を続けるってことは、ものすごい大変です。楽しくなっていないと、行動変容は続かない。</p> <p>これももうコロナでも、はっきりしていると思いますが、楽しい行動変容でないと続かない。それを続けるにはどうしたらいいか。何かその辺の方策があると良いのかな、そういうのが、いろんな柱が、うまく連携・関係を保ちながらやっていくことによって、一步一步進んでいくんじゃないかなというふうに考えています。以上です。</p>
会長	<p>はい、どうもありがとうございました。</p> <p>かなり、ご自分の体験を踏まえた御説明で、結構説得力があるなと思いましたけれども、こういった具体的な内容につきまして何か御質問等ございますでしょうか。</p> <p>最初に加藤委員からありましたように、県民の理解を得るということも、先ほど少し出ておりましたけれども、こういった何かを行うにあたっては、上から目線ではなく、皆さんの協力を得て納得していただくことが重要だろうというコンセプトだと思います。よろしいでしょうか。</p> <p>少し時間がありますので、私からはですね、どう考えても最近、異常気象というんでしょうか、そういうものによって災害が多発してますから、当然、こういったエネルギー政策の場合も、そういう対応、災害対応ですね、そういうものが非常に重要になってくるのではないかということを感じております。</p> <p>特に国のいろいろなイノベーション関係の委員会に出ると必ず、災害対応、内水対応という言葉が出てきまして、それがバックグラウンドで生きるような施策に変わりつつあるような気がいたします。</p> <p>そういった内容も盛り込んだらどうかなというのが私の考え方で、ここに書かせていただいたものでございます。</p> <p>さてそれではですね、もしよろしければ、はいどうぞ。事務局からお願いいたします。</p>
エネルギー政策課長	<p>事務局でございます。各委員の方々、活発な御議論どうもありがとうございました。非常にたくさん示唆に富んだ御意見いただきありがとうございます。</p> <p>それでですね、全体としてですね、たくさんいただいた御意見の中でですね、今回の議題でございます骨子案につきましてでございますけれども、一つ、今考えておりますのは、中井委員からの御指摘につきましてはですね、資料の右の上のところですね、あそこについては、対応を考えていただこうと思いますが、それ以外にですね、骨子案そのものについての修正意見という意味ではなくてですね、今後詰めていきます総合戦略のですね、肉付け部分ですね、参考にさせていただきますような意見がたくさんいただいたものですから、それはそれとして使わせていただきますが、骨子案の検討ということに関しましてはですね、多少の修正とさせていただきますが基本的にはこの原案をベースにして考えさせていただきますと考えておりますが、いかがでしょうか。</p>
会長	<p>皆さんの御意見も踏まえまして、骨子案ですね、肉付けする前の骨組みでございますが、基本的にこれでよろしいかどうかという事務局からの内容でございますけど、皆さんいかがでしょうか。</p>
齋藤副会	<p>基本的には、これで良いのではないかと思います。</p>

長	これをどのように実行していくのか、実行段階がうまくスムーズに繋がっていると、その策をどのように考えるかですよね。
会長	という副会長からの御意見ですけど、それでよろしいですか。 それでは事務局から言われました骨子案に、若干の修正を加えることといたしまして、その修正内容、特に中井委員からの提案につきましての修正内容につきましては、事務局一任で、あと私にお任せいただくという形でよろしいでしょうか。
齋藤副会長	それで結構です。
会長	それでは少し、順番方変えるような形での修正にして、骨子案につきましては、本日の会議で認めていただいたという形にさせていただきます。 どうもありがとうございます。 以上でございますけれども、特段何か御発言ございますでしょうか。
齋藤副会長	よろしいですか齋藤です。すいません私ばかりで。 こういうものに関しては、みんなで知恵、アイデアを出して議論していく以外ないと思います。もうフラットの議論です。もちろん、何か意見言えば、反論もあるだろうし、ここがいい、あそこがいいという意見は必ず出てきます。 そういうようないろいろな意見を聞きながら、議論を詰めていく、その中で最善最良の策を、選びながら実行していくということが大事だというふうに思いますので、ぜひ県庁の中でも、フラットに議論していただきたいなというふうに思っています。
エネルギー政策課長	ありがとうございます。 この件に関しましてはですね、エネルギーの関係それから脱炭素の関係、庁内全長を挙げて取り組んでおりましてですね、今年から、この関係はですね、脱炭素の関係、特にですね難波副知事をトップとして、各部長全員参加の全庁挙げた組織を作っておりまして、横の連携をとりながら、議論させていただいております。 今後でもですね、いろいろな意見をいただきながらやっていきたいものですから、各委員の方々にはですね、いくつかのお願いをさせていただくと思いますが、引き続きよろしくお願ひしたいと思ひます。以上でございます。
会長	それでは骨子案を認めいただいたということでございますが、私から御礼申し上げます。8月の初旬から今日まで、非常に短い時間にいろいろな意見をですね、皆さん書いていただきまして、今回の委員会の内容が盛りだくさんでございまして、改めまして、貴重な御意見をお寄せいただいた委員の皆様へ御礼申し上げます。どうもありがとうございました。 ということで、マイクを事務局の方にお返ししたいと思います。どうもありがとうございました。
司会	多くの御意見、また会議のスムーズな進行に御協力いただきまして、ありがとうございました。以上をもちまして会議を終了いたします。 本日は誠にありがとうございました。